



@tokyokyouikuren
 で情報発信・ネット署名展開中!
<http://chng.it/hSShwwQFmP>

かがやけ 子どもの えがお

東京の全ての小中高校に

30人学級の実現を!

#めざせ
20人学級

#せんせい
ふやそう



東京にも少人数学級の風を!

都独自の少人数学級予算編成を求める東京版えがお署名

「東京都こども基本条例」(令和3年4月1日施行)を知っていますか?

この条例は、全ての子どもが誰一人取り残されることなく伸び伸びと健やかに育っていく環境を整備していかなければならないとし、子どもの権利条約の精神にのっとり、**子どもの目線に立った政策を推進していくことを東京の使命である**と定めています。また、**新型コロナウイルス感染症等**いかなる状況下においても、**子どもの幸福を追求していくことが何より重要であり、東京都がなすべき責務を明らかにしなければならない**と明記しています。

コロナ禍で悩みを抱える子どものいのちを守り、**安心・安全の拠点としての少人数学級を**

コロナ禍で、全国の子どもの自殺者数はコロナ以前より急増し、特に8月の夏休み明け前の自殺者数は前年同月より約2倍となっています。

都は21年10月に昨年度の長期欠席者は小学校6,317人、中学校11,371人、高校6,916人といずれも増加したと発表しました。いじめの認知件数は大幅に減るも、解消率も減少しており、より「見えにくく、解決しにくい」状況になっているといえます。いじめや不登校、虐待等において、家庭や関係機関と対応をするのも主に学級担任です。

しかし、東京は児童・生徒数は増加しているのにも関わらず、正規雇用の学級担任や教科担任を持つ教員ではなく、講師や非常勤等の非正規教員を増やしているため、校務分掌や打ち合わせの業務などを考えると、正規教員の負担が一層増大し、担任が学級の子どもの向き合うゆとりを奪っています。学習面はもちろん、こうした生活指導面でも、各学級の人数を減らし、どの子もきめ細かく支援できる少人数学級が求められています。

児童生徒の自殺者数の推移 (人)

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
289	315	333	339	479

文科省資料より

新型コロナウイルス感染症の影響で、学校での三密回避や子ども一人ひとりへのきめ細かな支援が求められる中、21年度に小中全学年で少人数学級を実施した自治体は24府県6市にのぼりました。東京都は、2022年度教育庁の予算額8764億円のうち、文科省のGIGAスクール構想にともなうICT教育「スマートスクールプロジェクト」関連には147億円もの予算をかけていますが、都独自の少人数学級には後ろ向きです。22年度に国基準の小3の35人学級を実施するも、教員を大幅に増やすことはせず、逆に発達障害等をもつ子どもの通う特別支援教室の教員を大幅に削減しました。

「少人数指導」ではなく「少人数学級」がいいワケ

都は英語や数学等の特定の教科においては「少人数指導」を実施していますが、習熟度ごとのクラス分けではクラスの人数も指導内容も進捗も異なり、差が生まれます。それよりも、小中全学級20人程度の少人数学級になれば、全ての教科において子どもの学びを保障することができます。実際にコロナ禍で分散登校が実施された時、「先生にいっぱい質問ができた」「分からないときに先生が気づいてくれた」という子どもの声が多く聞こえました。



かがやけ 子どもの えがお
東京の全ての小中高校に 30 人学級を実現させよう！
都独自の少人数学級予算編成を求める東京版えがお署名

子どもの いのちと 学びを 守る 少人数学級実現

国の小学校 35 人学級の完成は 2025 年
中学校 2 年生以上はまだ計画なし

ICT 教育で教職員はより多忙に
学校統廃合で大規模校化、35 人以上の学級増

子どもの自殺・不登校は過去最高
子どもたちへのケア行き届かず

東京都知事 様

2023 年度東京都教育予算見積りに向けた
都独自の少人数学級予算編成を求める要請署名

子どものいのちと学びが保障される環境をつくるために、2023 年度の都の教育予算を大幅に増額させ、東京都が全国に先駆けて、すべての小中高等学校で少人数学級を実現させることを求めます。

昨年度の新たな新型コロナウイルス変異株の流行下において、平均して 70 m²の教室では、十分な距離をとることもできず、小中学校でも多くの感染者が子どもや教職員から発生しました。相次ぐ学級・学校閉鎖、教職員が出勤できない状況で、多くの子どもたちの学びと安全が脅かされました。ICT 教育がすすめられ、オンライン授業が可能となりましたが、40 人もの子どもたちを担任 1 人できめ細やかに指導することは困難です。子どもの自殺や不登校の増加にみるように、悩みや課題を抱える子どもたちが増えています。子どものいのちを守るために、学級規模を縮小し、教員の目がゆきとどいたきめ細やかな支援ができるようにしてください。それに伴う教室不足と正規教職員の確保のために、小規模校の統廃合の中止と新設校舎の建築、教職員の労働条件改善と教員定数の抜本的改善をおこなってください。

全国で自治体独自の少人数学級の実施が相次ぐなか、都としても独自措置をさらに拡充してください。当面は、来年度の小学校 4 年生の 35 人学級の実施を見越して、下記のことを早急に実現することを要請します。

記

- 20 人学級を展望し、都の責任で、小・中学校および高校の全学年で、ただちに少人数学級を実現すること。
- 2023 年度には、国による小学校 4 年生の 35 人学級の実施を見越し、都は少なくとも小学校 5 年生、中学校 2 年生も同時に少人数学級を実現できるよう予算化すること。

氏 名	住 所

●上記の個人情報は、都知事へ提出する以外には使用しません。

●都知事へは 8 月までに提出します。7 月末日までにご郵送ください。

子どもと教育を守る東京連絡会（東京教育連絡会）／東京地方労働組合評議会（東京地評）

■お問い合わせ ■〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1 エデュカス東京 5 階 03-3230-4091